

円サポート

運用報告書(全体版)

第115期(決算日 2020年9月10日) 第117期(決算日 2020年11月10日) 第119期(決算日 2021年1月12日)
第116期(決算日 2020年10月12日) 第118期(決算日 2020年12月10日) 第120期(決算日 2021年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「円サポート」は、2021年2月10日に第120期の決算を行ないましたので、第115期から第120期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2011年2月28日から2026年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円 サ ポ ー ト	「ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円 サ ポ ー ト	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641537>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分	達配			
	円	円	騰落率	%	%	百万円
91期(2018年9月10日)	9,039	25	△0.1	90.8	—	3,005
92期(2018年10月10日)	8,883	25	△1.4	90.5	—	2,898
93期(2018年11月12日)	8,908	25	0.6	88.8	—	2,873
94期(2018年12月10日)	8,975	25	1.0	89.5	—	2,854
95期(2019年1月10日)	8,950	25	0.0	86.1	△3.2	2,799
96期(2019年2月12日)	9,011	25	1.0	87.8	△1.9	2,792
97期(2019年3月11日)	9,050	25	0.7	86.8	△1.2	2,737
98期(2019年4月10日)	9,072	25	0.5	87.2	—	2,663
99期(2019年5月10日)	9,060	25	0.1	86.7	—	2,606
100期(2019年6月10日)	9,196	25	1.8	86.1	—	2,572
101期(2019年7月10日)	9,227	25	0.6	84.1	—	2,503
102期(2019年8月13日)	9,368	25	1.8	77.1	—	2,391
103期(2019年9月10日)	9,309	25	△0.4	80.6	—	2,308
104期(2019年10月10日)	9,319	25	0.4	79.2	—	2,258
105期(2019年11月11日)	9,088	25	△2.2	81.6	—	2,162
106期(2019年12月10日)	9,089	25	0.3	83.2	—	2,096
107期(2020年1月10日)	9,013	25	△0.6	93.3	—	2,033
108期(2020年2月10日)	9,120	15	1.4	96.3	—	2,030
109期(2020年3月10日)	9,349	15	2.7	92.7	—	2,003
110期(2020年4月10日)	8,981	15	△3.8	93.2	—	1,878
111期(2020年5月11日)	9,052	15	1.0	92.8	—	1,886
112期(2020年6月10日)	8,996	15	△0.5	97.3	—	1,845
113期(2020年7月10日)	9,132	15	1.7	94.0	—	1,811
114期(2020年8月11日)	9,167	15	0.5	97.1	—	1,796
115期(2020年9月10日)	9,114	15	△0.4	94.4	—	1,751
116期(2020年10月12日)	9,145	15	0.5	96.0	—	1,720
117期(2020年11月10日)	9,115	15	△0.2	96.9	—	1,665
118期(2020年12月10日)	9,115	15	0.2	94.2	—	1,619
119期(2021年1月12日)	9,045	15	△0.6	94.5	—	1,584
120期(2021年2月10日)	8,993	15	△0.4	91.8	—	1,568

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第115期	(期 首) 2020年8月11日	円		%	%
	8月末	9,167		—	97.1
	(期 末) 2020年9月10日	9,091		△0.8	96.6
第116期	(期 首) 2020年9月10日	9,129		△0.4	94.4
	9月末	9,114		—	94.4
	(期 末) 2020年10月12日	9,177		0.7	92.2
第117期	(期 首) 2020年10月12日	9,160		0.5	96.0
	10月末	9,145		—	96.0
	(期 末) 2020年11月10日	9,171		0.3	94.0
第118期	(期 首) 2020年11月10日	9,130		△0.2	96.9
	11月末	9,115		—	96.9
	(期 末) 2020年12月10日	9,154		0.4	96.4
第119期	(期 首) 2020年12月10日	9,130		0.2	94.2
	12月末	9,115		—	94.2
	(期 末) 2021年1月12日	9,115		0.0	94.0
第120期	(期 首) 2021年1月12日	9,060		△0.6	94.5
	1月末	9,045		—	94.5
	(期 末) 2021年2月10日	9,077		0.4	92.7
		9,008		△0.4	91.8

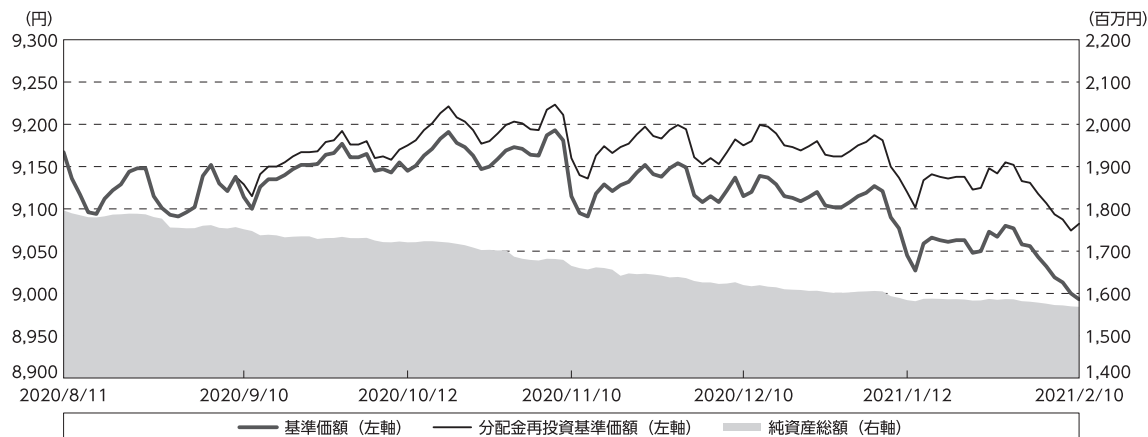
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年8月12日～2021年2月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第115期首：9,167円

第120期末：8,993円 (既払分配金 (税込み)：90円)

騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年8月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。欧州や米国における新型コロナウイルスの感染拡大から景気の先行きに対する懸念が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が理事会後の記者会見で追加緩和に言及したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ユーロ圏の国内総生産（GDP）成長率の1次速報値などが市場予想を上回ったことや、米国において追加経済対策法案が成立したこと、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種開始から投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間中は、アメリカ、カナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリアの5カ国への投資を継続しました。

期間中の各国の投資比率は、ECBの量的緩和を含む緩和的な金融スタンスの強さからベルギーの投資比率を高めに維持した一方、景況感の良好なアメリカの投資比率を引き下げましたが、期間の後半は、ベルギーの投資比率を引き下げ、アメリカの投資比率を高めました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、期間末にかけては若干長期化しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.164%	15 0.164%	15 0.164%	15 0.164%	15 0.166%	15 0.167%
当期の収益	9	11	8	9	9	8
当期の収益以外	5	3	6	5	5	6
翌期繰越分配対象額	103	100	93	88	83	76

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月12日～2021年2月10日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.154	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.083)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.057	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	19	0.211	
作成期間の平均基準価額は、9,130円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

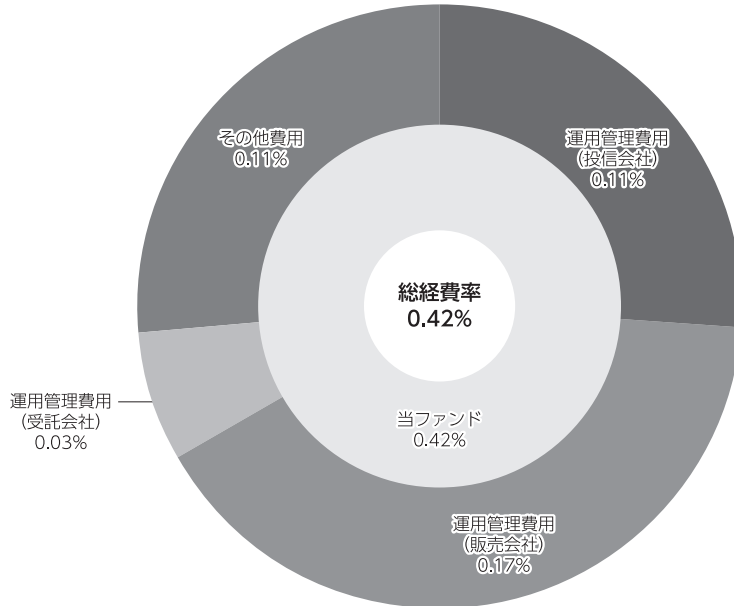
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第115期～第120期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		—	—	148,153	207,350

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月12日～2021年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月12日～2021年2月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第114期末	第120期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		1,251,630	1,103,477	1,532,619

(注) 親投資信託の2021年2月10日現在の受益権総口数は、61,278,473千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	第120期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	1,532,619	97.4
コール・ローン等、その他	40,413	2.6
投資信託財産総額	1,573,032	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン (円ヘッジ) マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (82,904,721千円) の投資信託財産総額 (93,161,418千円) に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.62円、1カナダドル=82.38円、1ユーロ=126.75円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1オーストラリアドル=80.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2020年9月10日現在	2020年10月12日現在	2020年11月10日現在	2020年12月10日現在	2021年1月12日現在	2021年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,757,345,608	1,725,689,236	1,671,958,355	1,627,093,621	1,590,689,282	1,573,032,879
コール・ローン等	45,874,661	44,750,298	40,657,838	37,918,286	42,167,716	40,412,996
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド (評価額)	1,711,470,947	1,680,938,938	1,625,411,182	1,581,712,977	1,548,521,566	1,532,619,883
未収入金	—	—	5,889,335	7,462,358	—	—
(B) 負債	5,597,299	4,818,390	6,728,901	7,285,198	6,565,875	4,708,760
未払収益分配金	2,882,967	2,822,612	2,740,317	2,665,686	2,627,060	2,615,918
未払解約金	1,219,613	336,948	2,253,453	2,755,863	1,905,272	—
未払信託報酬	447,587	466,658	414,907	414,717	445,811	386,128
未払利息	81	10	28	21	10	5
その他未払費用	1,047,051	1,192,162	1,320,196	1,448,911	1,587,722	1,706,709
(C) 純資産総額 (A-B)	1,751,748,309	1,720,870,846	1,665,229,454	1,619,808,423	1,584,123,407	1,568,324,119
元本	1,921,978,229	1,881,741,482	1,826,878,659	1,777,124,085	1,751,373,579	1,743,945,876
次期繰越損益金	△ 170,229,920	△ 160,870,636	△ 161,649,205	△ 157,315,662	△ 167,250,172	△ 175,621,757
(D) 受益権総口数	1,921,978,229口	1,881,741,482口	1,826,878,659口	1,777,124,085口	1,751,373,579口	1,743,945,876口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,114円	9,145円	9,115円	9,115円	9,045円	8,993円

(注) 当ファンドの第115期首元本額は1,959,488,803円、第115～120期中追加設定元本額は19,995,728円、第115～120期中一部解約元本額は235,538,655円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期0.9114円、第116期0.9145円、第117期0.9115円、第118期0.9115円、第119期0.9045円、第120期0.8993円です。

(注) 2021年2月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は175,621,757円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,392	△ 1,071	△ 593	△ 654	△ 509	△ 163
受取利息	—	—	—	7	3	—
支払利息	△ 1,392	△ 1,071	△ 593	△ 661	△ 512	△ 163
(B) 有価証券売買損益	△ 6,712,488	9,232,294	△ 2,185,012	3,137,610	△ 8,994,752	△ 5,954,061
売買益	225,634	9,328,450	165,039	3,214,573	22,261	20,435
売買損	△ 6,938,122	△ 96,156	△ 2,350,051	△ 76,963	△ 9,017,013	△ 5,974,496
(C) 信託報酬等	△ 592,889	△ 618,152	△ 549,599	△ 549,349	△ 590,538	△ 511,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,306,769	8,613,071	△ 2,735,204	2,587,607	△ 9,585,799	△ 6,465,699
(E) 前期繰越損益金	△ 27,944,384	△ 37,305,162	△ 30,557,864	△ 34,003,025	△ 32,647,466	△ 43,606,815
(F) 追加信託差損益金	△132,095,800	△129,355,933	△125,615,820	△123,234,558	△122,389,847	△122,933,325
(配当等相当額)	(19,045,854)	(18,649,675)	(18,106,771)	(16,692,863)	(15,558,874)	(14,484,298)
(売買損益相当額)	(△151,141,654)	(△148,005,608)	(△143,722,591)	(△139,927,421)	(△137,948,721)	(△137,417,623)
(G) 計(D+E+F)	△167,346,953	△158,048,024	△158,908,888	△154,649,976	△164,623,112	△173,005,839
(H) 収益分配金	△ 2,882,967	△ 2,822,612	△ 2,740,317	△ 2,665,686	△ 2,627,060	△ 2,615,918
次期繰越損益金(G+H)	△170,229,920	△160,870,636	△161,649,205	△157,315,662	△167,250,172	△175,621,757
追加信託差損益金	△132,095,800	△129,355,933	△126,563,232	△124,142,445	△123,403,737	△124,127,206
(配当等相当額)	(19,047,788)	(18,650,294)	(17,160,204)	(15,787,632)	(14,545,985)	(13,291,160)
(売買損益相当額)	(△151,143,588)	(△148,006,227)	(△143,723,436)	(△139,930,077)	(△137,949,722)	(△137,418,366)
分配準備積立金	799,200	198,199	—	—	—	—
繰越損益金	△ 38,933,320	△ 31,712,902	△ 35,085,973	△ 33,173,217	△ 43,846,435	△ 51,494,551

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年8月12日～2021年2月10日)は以下の通りです。

項 目	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,823,662円	2,238,983円	1,600,724円	1,757,799円	1,613,170円	1,422,037円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,047,788円	18,650,294円	18,107,616円	16,695,519円	15,559,875円	14,485,041円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,858,505円	781,828円	192,181円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,729,955円	21,671,105円	19,900,521円	18,453,318円	17,173,045円	15,907,078円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	118円	115円	108円	103円	98円	91円
g. 分配金	2,882,967円	2,822,612円	2,740,317円	2,665,686円	2,627,060円	2,615,918円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2020年8月12日から2021年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2021年2月10日）
（2020年2月11日～2021年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
6期(2017年2月10日)	12,516	△0.7	92.0	—	74,235
7期(2018年2月13日)	12,604	0.7	93.4	△24.8	100,274
8期(2019年2月12日)	13,023	3.3	90.1	△1.9	101,080
9期(2020年2月10日)	13,735	5.5	98.7	—	113,252
10期(2021年2月10日)	13,889	1.1	93.9	—	85,110

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2020年2月10日	13,735	—	—	98.7
2月末	13,898	1.2	—	97.9
3月末	13,755	0.1	—	96.4
4月末	13,701	△0.2	—	94.5
5月末	13,751	0.1	—	98.7
6月末	13,871	1.0	—	99.0
7月末	13,977	1.8	—	99.4
8月末	13,877	1.0	—	99.1
9月末	14,039	2.2	—	94.5
10月末	14,059	2.4	—	96.2
11月末	14,061	2.4	—	98.9
12月末	14,028	2.1	—	96.5
2021年1月末	13,996	1.9	—	94.9
(期末) 2021年2月10日	13,889	1.1	—	93.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年2月11日～2021年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め13,735円の基準価額は、期間末に13,889円となり、騰落率は+1.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

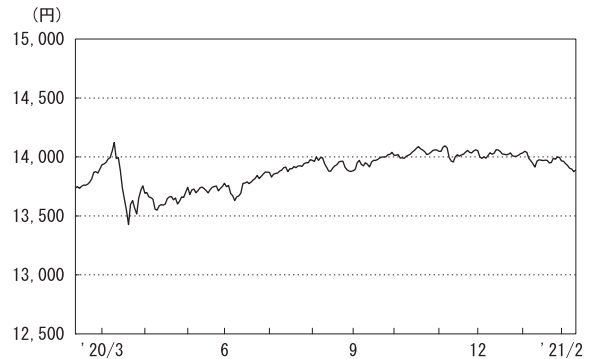
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える悪影響が懸念されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による緊急利下げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策の長期化観測などを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。3月中旬から期間末にかけては、FRBによる政策金利の引き下げ、米中対立の激化、ECBによる金融緩和の長期化見通しなどが利回りの低下要因となったものの、欧米で新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の再開が期待されたこと、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種開始から投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/02/10	2020/03/10	2020/03/19	2021/02/10
13,735円	14,122円	13,427円	13,889円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、ベルギー、フランス、スウェーデン、オーストラリアの5カ国へ投資を行ないました。ヘッジ後の投資妙味でカナダがフランスを上回る状況となったことから、2020年4月にフランスを非保有とし、新規にカナダを組み入れました。期間中の各国の投資比率は、ECBの量的緩和を含む緩和的な金融スタンスの強さからベルギーの投資比率を高め維持した一方、景況感の良好なアメリカの投資比率を引き下げましたが、期間の後半にかけて、ベルギーの投資比率を引き下げ、アメリカの投資比率を引き上げました。その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、カナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリアの5カ国となりました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、期間の半ばにかけて若干長期化し、その後、短期化させました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月11日～2021年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.013	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、13,917円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月11日～2021年2月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	
		国債証券	181,093	152,704
		地方債証券	6,125	19,230
		特殊債証券	46,429	39,870
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
		国債証券	86,146	85,931
		特殊債証券	271,911	129,232
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		フランス	国債証券	37,085
ベルギー		国債証券	115,080	292,376
国	スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	
		国債証券	190,792	186,612
		特殊債証券	265,492	882,743
	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		国債証券	6,952	6,906
		地方債証券	73,795	26,498
	特殊債証券	7,869	115,273	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月11日～2021年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 69	百万円 69	% 100.0	百万円 69	百万円 69	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月11日～2021年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 122,600	千アメリカドル 129,022	千円 13,498,328	% 15.9	% —	% 15.9	% —	% —
カナダ	千カナダドル 133,140	千カナダドル 139,962	11,530,079	13.5	—	13.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	188,800	209,699	26,579,364	31.2	—	31.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 837,500	千スウェーデンクローナ 987,988	12,409,131	14.6	—	14.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 178,100	千オーストラリアドル 196,584	15,897,772	18.7	—	18.7	—	—
合 計	—	—	79,914,676	93.9	—	93.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	1.5	7,300	7,568	791,769	2030/2/15
US TREASURY N/B	0.625	7,000	6,701	701,101	2030/5/15
US TREASURY N/B	0.625	17,000	16,216	1,696,560	2030/8/15
地方債証券					
PROVINCE OF ALBERTA	3.3	35,000	40,004	4,185,273	2028/3/15
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	5,000	5,561	581,858	2027/4/12
PROVINCE OF QUEBEC	1.35	6,000	5,987	626,403	2030/5/28
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	0.75	10,000	9,561	1,000,314	2030/9/23
INTER-AMERICAN DEVEL BK	2.25	23,000	25,066	2,622,421	2029/6/18
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,840	192,550	2044/1/24
KFW	0.75	11,000	10,514	1,100,076	2030/9/30
小 計				13,498,328	
(カナダ) 特殊債券(除く金融債)		千カナダドル	千カナダドル		
CANADA HOUSING TRUST	2.65	23,740	26,629	2,193,710	2028/12/15
CANADA HOUSING TRUST	2.1	14,000	15,074	1,241,871	2029/9/15
CANADA HOUSING TRUST	1.75	74,000	77,258	6,364,532	2030/6/15
CANADA HOUSING TRUST	1.1	21,400	20,999	1,729,965	2031/3/15
小 計				11,530,079	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	0.9	90,500	100,136	12,692,362	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.1	14,300	14,812	1,877,494	2030/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.0	83,000	93,583	11,861,666	2031/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	1,000	1,166	147,841	2033/4/22
ユーロ計				26,579,364	

銘柄	利率	当 期			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.375	100,000	107,155	1,345,866	2028/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	100,000	106,513	1,337,808	2029/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	305,000	402,339	5,053,380	2032/6/1
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	132,500	163,088	2,048,391	2031/10/17
OEBK OEST. KONTROLLBANK	1.37	200,000	208,892	2,623,684	2028/11/13
小 計				12,409,131	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CORP	3.0	5,000	5,754	465,378	2030/2/20
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.75	2,000	2,063	166,885	2031/8/21
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	15,000	15,193	1,228,664	2030/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	13,800	13,796	1,115,708	2031/9/10
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	10,000	10,378	839,334	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
BNG BANK NV	3.3	25,000	28,901	2,337,291	2029/4/26
EUROFIMA	3.35	58,560	67,410	5,451,475	2029/5/21
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	30,261	2,447,266	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	10,433	843,766	2030/1/30
NEDER. WATERSCHAPS BANK	3.3	10,750	12,390	1,002,000	2029/5/2
小 計				15,897,772	
合 計				79,914,676	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	79,914,676	85.8
コール・ローン等、その他	13,246,742	14.2
投資信託財産総額	93,161,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（82,904,721千円）の投資信託財産総額（93,161,418千円）に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.62円、1カナダドル=82.38円、1ユーロ=126.75円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1オーストラリアドル=80.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			174,883,655,042
	コール・ローン等			2,296,060,877
	公社債(評価額)			79,914,676,499
	未収入金			92,107,835,244
	未収利息			535,535,005
	前払費用			29,521,399
	差入委託証拠金			26,018
(B)	負債			89,773,040,807
	未払金			82,646,272,190
	未払解約金			7,126,767,331
	未払利息			1,286
(C)	純資産総額(A-B)			85,110,614,235
	元本			61,278,473,710
	次期繰越損益金			23,832,140,525
(D)	受益権総口数			61,278,473,710口
	1万口当たり基準価額(C/D)			13,889円

(注) 当ファンドの期首元本額は82,452,926,278円、期中追加設定元本額は15,938,985,188円、期中一部解約元本額は37,113,437,756円です。

(注) 2021年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ 高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	22,730,970,290円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家販売制限付)	1,039,298,870円
・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	8,165,061,132円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家販売制限付)	735,170,594円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q(適格機関投資家向け)	3,225,676,109円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家販売制限付)	709,434,954円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q(適格機関投資家向け)	2,862,877,478円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家販売制限付)	484,541,228円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家販売制限付)	2,488,836,545円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家販売制限付)	428,019,103円
・ 高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,227,630,775円	・ スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	175,386,545円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家販売制限付)	1,929,533,941円	・ スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	144,447,547円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家販売制限付)	1,734,528,089円	・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	85,422,164円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家販売制限付)	1,643,645,693円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家販売制限付)	75,841,586円
・ PF 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	1,559,919,406円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	71,199,917円
・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家販売制限付)	1,491,533,964円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	27,821,212円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家販売制限付)	1,294,108,114円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	26,082,691円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家販売制限付)	1,234,101,442円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	23,978,206円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家販売制限付)	1,227,337,378円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	20,335,642円
・ 高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,145,306,112円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	18,587,738円
・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,119,983,349円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	14,452,208円
・ 円サポート	1,103,477,488円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	13,926,200円

(注) 1口当たり純資産額は1.3889円です。

○損益の状況

(2020年2月11日～2021年2月10日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		1,992,365,037
	受取利息		1,993,432,199
	支払利息	△	1,067,162
(B)	有価証券売買損益	△	547,566,482
	売買益		12,789,502,170
	売買損	△	13,337,068,652
(C)	保管費用等	△	15,195,917
(D)	当期損益金 (A + B + C)		1,429,602,638
(E)	前期繰越損益金		30,799,286,484
(F)	追加信託差損益金		6,032,006,392
(G)	解約差損益金	△	14,428,754,989
(H)	計 (D + E + F + G)		23,832,140,525
	次期繰越損益金 (H)		23,832,140,525

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年2月11日から2021年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。